

エコアクション21

環境経営レポート

対象期間：2021年9月1日～2022年8月31日

発行日 2023年 6月 5日

改訂日 2023年 8月 4日

株式会社タスクール Plus

目次

1 組織の概要（実施体制を含む）	2
2 環境経営方針	4
3 環境経営目標	5
4 環境経営計画・取組に必要な際の手順書	6
5 環境経営目標の達成状況の評価と来年度の対応	7
6 環境関連法規等の遵守状況の確認および評価の結果、並びに違反、訴訟等の有無	8
7 代表者による全体の評価と見直し・指示	9
8 資料	10

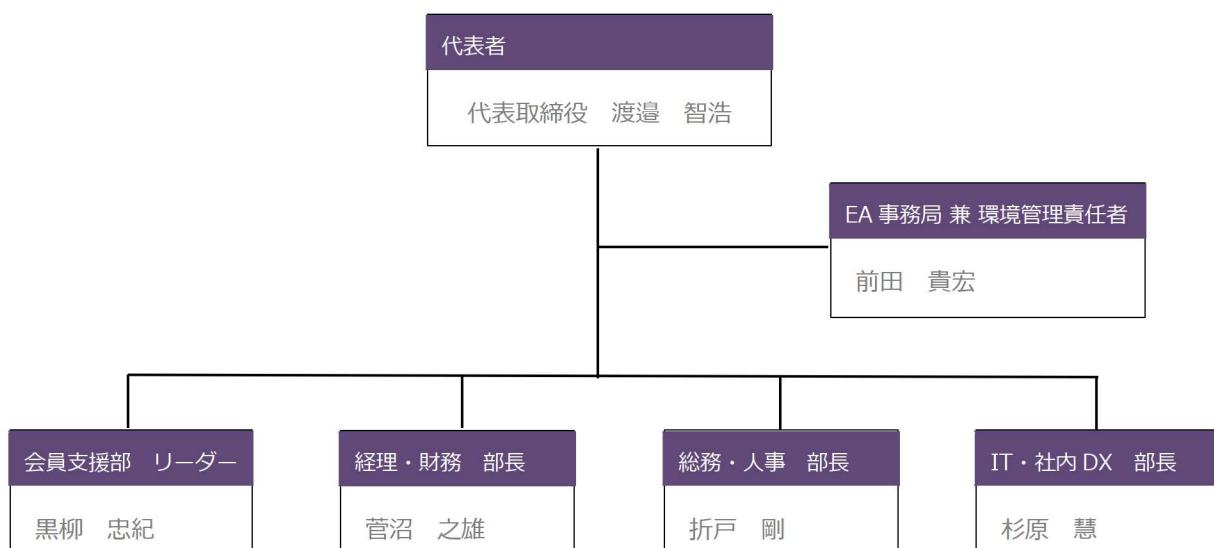
1 組織の概要（実施体制を含む）

(1) 会社名	株式会社タスクール Plus								
(2) 代表者名	代表取締役 渡邊 智浩								
(3) 所在地 本 社	〒464-0855 名古屋市千種区千種通 7-25-1 サンライズ千種 501								
その他	全国に 31 営業所あり（恒久的拠点ではない） 環境管理責任者・連絡担当者：前田 貴宏 TEL 052-753-7589 Email info@task-school.com								
(4) 事業の概要	起業家支援（経営コンサルティング）、各種セミナー開催、 コワーキングスペース・レンタルスペース運営、公共事業受託、補助金申請支援、セミナー・社員研修実施、IT 開発及び派遣、不動産賃貸（自社ビル）、経営労務・経理等の事務代行、コンサルティング及び会社買取事業								
(5) 事業の規模	設立年月日 2014 年 9 月 17 日 資本金 1,000 万円 事業年度 9 月—翌年 8 月								
<table border="1"><thead><tr><th>規模</th><th>2021 年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>54,599 万円</td></tr><tr><td>従業員 (うちパート等)</td><td>93 名（2023 年 6 月現在） (23 名)</td></tr><tr><td>床面積（延べ）</td><td>245.32 m²</td></tr></tbody></table>		規模	2021 年度	売上高	54,599 万円	従業員 (うちパート等)	93 名（2023 年 6 月現在） (23 名)	床面積（延べ）	245.32 m ²
規模	2021 年度								
売上高	54,599 万円								
従業員 (うちパート等)	93 名（2023 年 6 月現在） (23 名)								
床面積（延べ）	245.32 m ²								

・ 1-2 EA21 対象拠点

(1) 対象範囲	本社（延べ床面積 245.32 m ² ）
(2) 従業員数	24 名（2022 年 8 月現在） 全組織・全活動
(3) 事業活動	起業家支援（経営コンサルティング）、各種セミナー開催、 コワーキングスペース・レンタルスペース運営、不動産賃貸、経営労務・経理等の事務代行及びコンサルティング
(4) 対象外	本社以外の全ての営業所（恒久的拠点ではない為） ※官公庁委託事業の入札状況により毎年 4 月に変動

(5) 実施体制図および役割分担



役職	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の最高責任者 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備する ・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・全体の評価と見直し・指示の実施 ・環境経営レポートの承認
環境管理責任者（事務局が兼任）	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境経営目標・環境経営計画書を確認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
EA21 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理責任者の補佐、EA21 推進委員会の事務局 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 ・環境経営目標の実績集計、順守評価の実施 ・文書類の作成及び管理 ・環境コミュニケーションの窓口 ・環境経営レポートの作成、公開（事務所に備え付け）
各部門長	自部門（事務部門リーダーは、企画運営部以外の部門を含む）における、 <ul style="list-style-type: none"> ・環境経営方針の周知 ・教育訓練の実施 ・関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・必要な手順書の作成及び手順書による実施 ・問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

2 環境経営方針

当社は、コワーキングスペース運営、経営コンサルティングの事業活動において、環境に影響する業務があることを認識し、環境経営システムの構築及び継続的改善を図ることにより、自主的・積極的に、環境への取り組みを推進します。

1. 環境関連法規則や当社が約束したその他の要求事項を遵守します。
2. 次の事項について具体的な環境経営目標・環境活動を定め実施します。
 - ①省エネルギーに取り組み、二酸化炭素の排出量を削減します。
 - ②分別の徹底・リサイクルの推進につとめ、廃棄物排出量を削減します。
 - ③節水につとめ、水の使用量を削減します。
 - ④事務用品のグリーン購入を推進します。
 - ⑤環境に配慮したサービスの提供に努めます。
 - ⑥社会貢献活動を積極的に行います。
3. 本方針を全従業員に周知徹底します。

2018年6月25日制定

株式会社タスクール Plus

代表取締役 渡邊智浩

3 環境経営目標

毎年、代表者による見直し・指示を踏まえて、目標値および達成年度を見直します

環境経営方針	環境経営目標 項目 (負荷の自己チェック を踏まえて)	単位	基準年度 2019 年度	中長期環境経営目標		
				2021 年度	2022 年度	2023 年度
① 二酸化炭素 排出量の削 減	二酸化炭素排 出量の削減	削減% kg-CO2	18,529	2.0%	3.0%	4.0%
	a)電力使用量 の削減	削減% kwh	29,230	28,645	28,353	28,061
	b)都市ガス使 用量の削減	削減% m³	38.00	37.24	36.86	36.48
	c)ガソリン使 用量の削減	削減% ℓ	1,982	1,942	1,923	1,903
②廃棄物排 出量の削減	d)一般廃棄物 の削減	削減% Kg	1479	1,449	1,435	1,420
③節水	e)水使用量の 削減	削減% m³	111	109	108	107
④グリーン購 入の推進	f)事務用品のグ リーン購入	増加% 金額	(2021 年よ りたのめー るへ移行) 48	+20% 57	+10% 62	+10% 66
⑤環境に配慮 したサービス の提供	g)契約書・請求書 類を、紙媒体から 電子契約への移行 を推進します。 (官公庁を除く)	増加% 件	2021 年度 開始 114	クラウドサ イン利用 114	+10% 125	+10% 136
⑥社会貢献活 動	h)SDGs への取 組み	件	6	6	6	6

※PRTR 法に該当する化学物質は使用していません。

※購入電力の二酸化炭素排出係数は、中部電力 H27 年度実績（調整後排出係数）0.482kg-CO2/kWh を使用。

4 環境経営計画・取組に必要な際の手順書

環境経営目標を達成するため、次の活動計画に取り組みます。

環境経営目標項目	活動計画・達成手段	実施結果
電力使用量の削減	1) 冷暖房管理（実室温：夏 28 度、冬 20 度） 室内に 温度計を設置。（設定目安：夏 24-28 度、冬 20-24 度）	○
	2) 空調機フィルターを清掃する	○
	3) 不在時等、不要な照明を消灯する	○
	4) OA 機器は省電力設定にする	○
	5) PC のシャットダウンとスリープを使い分ける	○
	6) ブラインドで熱を調節する	○
	7) 表示の推進	○
	8) 使用量の把握	△
都市ガス使用量の削減	1) 火をつけっぱなしにしない	○
ガソリン使用量の削減	2) 燃料使用量の定期的な把握	△
	3) エコドライブの実施	○
一般廃棄物の削減	1) 廃棄物の量の把握	○
	2) 分別の徹底・リサイクルの推進	○
	3) コピー用紙の削減／ミスコピー防止（設定確認）	○
	4) コピー用紙の削減／両面コピーの推奨	○
	5) コピー用紙の削減／電子メール等の活用	○
水使用量の削減	1) 節水などの表示の推進	○
	2) 水を流しちばなしにしない	○
事務用品のグリーン購入	1) 環境に配慮した商品の選択	○
	2) 再生紙の選択（用紙類・トイレットペーパー等）	○
契約書・請求書類を、紙媒体から電子契約への移行を推進（官公庁を除く）	1) 契約・請求書の件数把握 ※クラウドサイン利用開始（2021 年 3 月）	○
	2) 電子媒体移行を推進	○
SDGsへの取組み	1) 働き方改革の推進による SDGs の実現に貢献	○

実施結果：○実行できた △一部実行できなかった ×実行できなかつた

5 環境経営目標の達成状況の評価と来年度の対応

2021年9月1日～2022年8月31日の実績、評価、および来年度の対応は次の通りです。

評価日：2023年6月19日

環境経営目標項目	単位	2021年度目標	2021年度の実績と次年度の対応	
			実績	評価と達成状況、および次年度の対応
二酸化炭素排出量の削減	削減% kg-CO2	▲1.0% 18,158	▲15.1% 15,425	○ ガソリン使用量の増加が懸念されたが、電気、ガスの減少が下支えになり、全体の二酸化炭素排出量も減少した。主にガソリン使用量削減に努めていきたい。
a)電力使用量の削減	削減% Kwh	▲1.0% 28,645	▲29.7% 20,142	○ 4F フィットネスを、完全個室防音ルームへリニューアルされたことにより電気使用量が大幅に削減された。在宅ワークを継続したことも削減に繋がったと予想される。
b)都市ガス使用量の削減	削減% Nm³	▲1.0% 37.24	▲75.8% 9.00	○ 4F フィットネスを、完全個室防音ルームへリニューアルされたことによりガス使用量が大幅に削減された。在宅ワークを継続したことも削減に繋がったと予想される。
c)ガソリン使用量の削減	削減% ℓ	▲1.0% 1,942	+31.5% 2,553	✗ 社用車利用者が昨年度より2名増えたことが増加の要因だと考えられる。ガソリンの使用量削減が当社の課題だと再認識した。
d)一般廃棄物の削減	削減% kg	▲1.0% 1,449	▲2.7% 1,410	○ 昨年度に比べ在宅ワークが落ちていたことと、従業員の増加による影響だと考えられる。目標をギリギリ達成できたが、今後上がる可能性が高い為削減活動に努めていきたい。
e)水使用量の削減	削減% m³	▲1.0% 109	+16.5% 127	✗ 廃棄物同様、在宅ワークが落ちていたことと、従業員の増加による影響だと考えられる。数値は増加しているがコロナ前と同等の数値。今後上がる可能性が高い為削減活動に努めていきたい。
f)事務用品のグリーン購入推進	増加% 品目	+10% 58	+105.2% 119	○ 大幅な増加により目標達成しているが、在宅ワークが落ちていたことと、従業員の増加により備品購入頻度が増加した影響だと考えられる。 ※来年度からは単位を「品目」から「金額」へ変更する(ための集計データが「金額」の為)
g)契約書・請求書類の電子契約移行を推進(官公庁を除く)	件		+485.1% 667	○ 昨年度に加え、人事書類の電子データ化、2021年3月よりクラウドサイン導入による契約書のペーパーレス化に移行した。大幅な増加は公共事業での専門家の業務委託契約書の電子契約が可能となった為である。
h)開発目標(SDGs)への取組	件		— 6	○ SDGsの17項目のうち4、5、8、9、11、17を推進し、社会貢献した。 ※詳細はP14～16の資料参照 (補助金採択155件、セミナー開催543回等)

※削減率(%) = (実績値 - 目標値) ÷ 目標値 × 100

評価：○目標達成 ✗達成できなかつた

6 環境関連法規等の順守状況の確認および評価の結果・並びに 違反、訴訟等の有無

環境関連法規等の順守状況評価の結果、違反はありませんでした。

なお、過去3年間で環境に関する苦情、関係当局からの指摘・訴訟等はありません。

評価日：2023年6月12日

適用法令等	該当する規制	遵守項目	規制の適用	当社の対応	遵守評価 ○適合 ×不適合 —該当なし
家電リサイクル法	使用済特定家電の引取業者への適正な引渡し、リサイクル料金の支払い等	該当品目：エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機	指定製品の廃棄時	実施	○
グリーン購入法	物品購入等に際し、できる限り、環境物品等を選択	事務用品について、できる限りエコマーク商品を始めとするエコ商品の購入に努める	物品購入時	実施	○
フロン排出抑制法	目視による外観点検・フィルター清掃（簡易点検）	該当：エアコン	四半期に1回	実施	○
	判断基準の順守（定期点検）	該当：業務用エアコン・冷蔵庫等	1年に1回	該当製品なし	—
	特定製品の整備・廃棄時のフロン回収・破壊		廃棄時	該当製品なし	—
リサイクル法	パソコンのリサイクル化	該当：パソコン	不用時	リースの為、該当製品の廃棄なし	—
市民の健康と安全を確保する環境の保全等に関する条例	アイドリングストップ	駐車場でのアイドリングストップ	車両運行時	実施	○
名古屋市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業系廃棄物の適正処理	可燃ごみ・資源ごみ・古紙	廃棄時	実施	○
消防法	危険物取扱に係る部分のみ	危険物の製造所、貯蔵所又は取扱所	貯蔵又は取扱時	該当製品なし	—

7 代表者による全体の評価と見直し・指示

この 1 年を振り返るとほとんどの項目で環境経営目標を達成することができた。昨年度から引き続き当社の一番の課題であるガソリン使用量が増加したにも関わらず、全体的な二酸化炭素排出量が減少したのは電気とガス使用量が大幅に削減された為である。これは 2021 年 7 月 1 日より 4 階のフィットネスをオンライン専用の 24H 完全個室防音ルーム「TasCube」へリニューアルしたことが大きな要因だと考えられる。

またガソリン使用量が増加した要因は社用車の利用者が昨年 2 名増えたことだと考えられる。完全に社用車の利用をゼロにすることは困難だが、必要に応じてリモートでの打合せを活用したり、電気自動車、ハイブリット車の導入を検討するなど削減活動に努めていきたい。

また水使用量の数値が目標より増加しているが、昨年と同等（2020 年度 127 m³）、コロナ前より減少（2018 年度 156 m³）している為、従業員数の増加によるものだと考えられる。水使用量も従業員数が増えるにつれて今後上がる可能性も高い為、削減活動に努めていきたい。

一昨年度から「タスクールレビューション 2025」と称して、SDGs の取り組み目標を掲げ、持続可能な経営の具体的行動を開始した。今後、エコアクションの活動を通して SDGs への取組みを継続し続けていける様、目標を掲げていきたい。

また、一昨年度より課題となっていた電子契約書の推進・ペーパーレス化については、大幅な増加により目標達成を実現することができた。これは公共事業での専門家との業務委託契約書の電子契約が可能となった為である。

当社の動きとしては今年度も全国に 32 営業所、総従業員数も 100 名以上と大幅な事業拡大を達成できた。また自社ビルを上前津に購入し、会社買取センターも本社 1 階に店舗を構え、全国的に買取の依頼が来ている。

今後継続してエコアクションの取組みを全社的に拡大できるか、事業継続もエコアクションも共通して「継続力」がカギとなると実感した 1 年だった。今後も従業員数は増加が予想される中、いかにエコアクションの活動を全体に周知し、一人ひとりの環境意識を高め、継続していくかが今後の目標達成への課題になるだろう。

※なお、環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画および実施体制については、変更する必要なし。

2023 年 6 月 21 日

株式会社タスクール Plus

代表取締役 渡邊智浩

8 資料

2021.11.1



避難経路確保の為、ベランダ掃除を行いました



2021.12.28



大掃除・エアコン
清掃を行いました

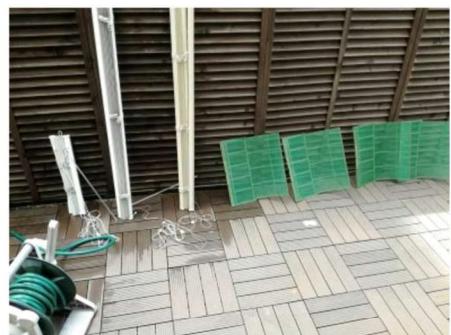


2021.8.20



ブラインド・
エアコン清掃を行いました





■ タスクールビジョン2025

自ら挑戦し続けるとともに、仲間、地域、社会、の挑戦に貢献

2020年12月 従業員ESアンケートの声を元に5ヵ年計画として策定



■ 持続可能な開発目標『SDGs』

「持続可能でよりよい世界を目指す国際目標(SDGs)」への取り組み

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

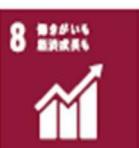
私たちは『働き方改革の推進』によりSDGsの実現に貢献します



タスクールでは年間500件を超えるセミナーや、中小企業診断士の資格更新研修など、質の高い教育を受ける環境が整っています。
(中小企業診断士理論政策更新研修)



積極的な女性スタッフの採用や管理職の登用、男性の育休取得支援など、ジェンダー平等推進を図っています。
(あいち女性輝きカンパニー認証)



多様な人材が働きがいをもって働ける職場づくりに努めています。職場環境や待遇の改善や仕事と生活の調和(ワークライフバランス)が図れるよう取り組んでいます。(ユースエール、AKHI WISH、愛知県ファミリー・フレンドリー企業等)



補助金や助成金を通じた支援を中心とした企業コンサルティングにより、創業や事業拡大による地域産業の育成・発展に貢献しています。



豊富な実績のある地方公共団体、商工会議所・商工会など経済団体への支援を通してまちづくりに貢献しています。

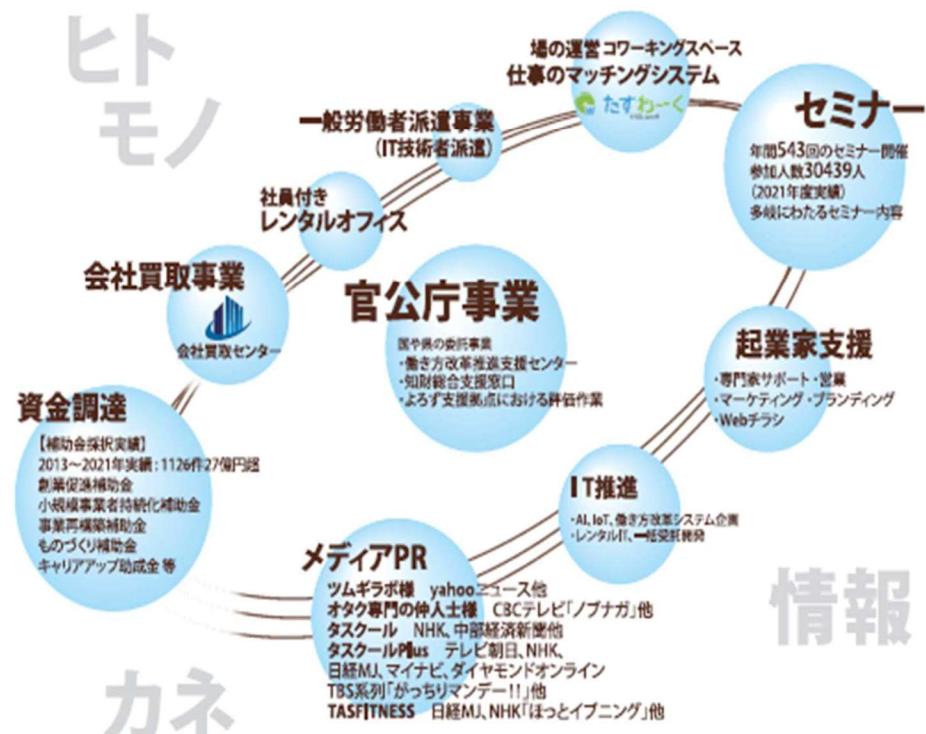


タスクール会員様をはじめ多くの専門家や中小企業・個人事業主とのパートナーシップによる協業を進めています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

事業内容

中小企業、小規模事業者のヒト・モノ・カネ・情報もサポートいたします



ISMS(S027001)
(2022/11/11 認証)

開催リスト

タスクール主催の事業です

01 Expertise		専門知識	経営支援コンサルティングサービス
02 Training		中小企業診断士育成	官公庁事業(B to G:Business to Government)進出支援
03 Self-improvement		自己啓発	オーダーメイド社員研修
			ものづくり・IT導入補助金
			小規模事業者持続化補助金 補助金申請のお手伝い
			理論政策更新研修
			経営計画策定実習
			実践土壇塾
			タスクール講師発掘プロジェクト

■会社買取センター

あなたの会社買い取ります：会社・経営者の未来のために、新たな選択肢を
ビジネススキーム



■補助金・助成金申請支援

補助金/助成金支援として、採択支援から事業実行まで実施
2013年より9年間で1000件強の支援実績(採択率9割弱)、ノウハウを蓄積



補助金/助成金 支援実績 1126件 27億円(2022年7月時点)

主要補助金

	件	万円
小規模事業者持続化補助金	355	31900
IT導入補助金	416	20800
ものづくり補助金	88	59033
事業再構築補助金	54	96400

主要助成金

	件	万円
キャリアアップ助成金	40	3040
働き方改革推進助成金 (勤務間インターバルコース、産場就業改善特例コース、団体推進コース)	45	11410

その他

事業承継補助金、サボイン補助金、JLOD補助金、創業支援者補助金
住宅型小規模事業者支援推進事業補助金、総務省テレワーク補助金
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業、有機JAS認証取得支援事業 等

その他

業務改善助成金、人材開発支援助成金、雇用調整助成金
特定求職者雇用開発助成金、中小企業商立支援助成金
トライアル雇用助成金、キャリア形成助成金 等